

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会（第4回）
2 日 時	令和元年12月20日 午後2時00分から午後4時00分まで
3 会 場	長野大学9号館3階301、302会議室
4 出席者	平井利博委員長、田村照子委員、城下徹委員、鳥居希委員
5 市側出席者	柳原政策企画部長、鎌原学園都市推進室長、宮原学園都市推進担当係長、倉澤主査
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	2人 記者 1人 ※説明者として、公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	令和元年12月27日

協 議 事 項 等

1 開 会

2 議 事

(1) 公立大学法人長野大学 平成30年度業務実績評価の反映状況について

○法人より説明

(委員長) 人件費率の抑制は、外部競争資金に因らず、運営上の問題ではないか。視点がずれていないか。
(法 人) 必要な手当の単価等を削減し、人件費縮減に努めたい。

(委員長) 就職決定率 99.3%は、就職希望者に対する就職決定率で良いか。卒業生に対する就職・進学者の割合というのは、全体に対しての割合で良いか。一般入試の志願倍率 9.1 倍とあるが、実質倍率ではなく形式倍率で良いか。

(法 人) そのとおり。

(委員長) 学部再編や建物の改修等を含めた今後の予算の見通しを示してもらいたい。

(法 人) 現在、色々なパターンで算定を行っている。設置者とも協議を進め、固まった段階でお示しい。

(委 員) 業務実績評価結果について、市としてどう受け止めているか。

(事務局) 今回の業務実績評価結果を真摯に受け止め、大学とともに事業を推進していきたい。

(委 員) 現在の審議会は女性の比率が低い、今後のジェンダーバランスについて、どう考えているか。

(法 人) 審議会委員の改選時に多様な意見を取り入れられるよう、意識して検討していきたい。

(委員長) 裁量労働制については、どうか。

(法 人) 教員の研究が5割以上でない、裁量労働制を採用することが難しいこともあり、授業や地域貢献活動などの学内業務が5割以上占めている本学の状況では裁量労働制は難しいと、社会保険労務士から指摘されている。

(委 員) 指摘があったからといって、すぐ断念すべきではないと思う。裁量労働制を導入している他大学を調査したうえで、最終的な決定をすべきではないか。

(法 人) 他大学に確認はしている。働き方改革等により、労働管理を厳密に行う必要がある。労働監督基準署にも相談した結果、本学の研究の比率では、裁量労働制の導入が難しい状況である。

(委員長) 中期計画に記載がある事項でもあるため、根拠も含め、検討をお願いしたい。

(委員長) PDCA という単語がよく出てくるが、教育に関係するものなのか、業務に関係する PDCA なのか、はっきり何の PDCA なのか、分かるように整理する必要がある。

教育の PDCA については、学生が迷わず履修できるよう、分かりやすいダイアグラムのような形にして、そのなかに科目をはめ込んでいく形が望ましい。そうすることで、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーが達成される。そのなかで、意識してシラバスも作成されると、教育目標に沿った体系的な位置づけができて、教員も自分がどう貢献しているか、分かり易くなる。

業務の PDCA については、経営上の目標を並べて、それをどのように行っていくかというスキームを示して頂くと評価もしやすくなる。

現在の中期計画は項目が多く、実態を把握することが難しくなっている。次期中期計画は 1/3 程度に項目を減らしてもらいたい。中期計画には大まかに書いて、年度計画には具体的なものを書く形が良い。

(委員) 項目内容の重複も多いため、大きな項目で報告いただいた方が良い。

(委員) 細かい点よりも重要なのは、全体評価の反映がどうなっているのかを知りたい。どういう問題点があって、それに対して、何か良いアイデアはないか等の話し合いをすべきではないかと思う。

(委員長) 年度計画や実施状況の書き方にも問題がある。事業がどこまで進捗したのか、一番知りたい。

(委員) 大学の研究業績の評価ということだけではなく、全ての教職員の業務も評価されなければならない。お金を頂いている以上、目標に対して、どこまで達成できたのか、評価する必要がある。

業務として、どこまでできているかチェックできるシステムを作られた方が良い。

(委員) 業務の評価制度がないことによって、もしかしたら余計な仕事がされていて、人件費を減らせていない可能性もある。生産性を上げることも重要である。

(委員) 福祉系は、実務的なところなどもあり、評価することが難しいと思うが、難しいから評価をしないのではなく、各学部の達成目標を設定し、業務内容を分割して、それぞれについて評価できるシステムを整えていけば、評価できると思う。

研究業績で評価できる部分もあっても良いし、教育面、実習、技能など色々な評価項目があると思う。教員も納得したうえで、評価することが必要。

(委員長) 理系の場合は、評価の仕方を機械的にできる場合もあるが、文系の場合は、研究のスタンスも異なるうえ、実習やゼミも理系とは異なると思われる。教育の仕組みそのものが違うので、そこは明確に示しておく必要がある。評価の仕方をできる限り、機械的にしておいた方が後で楽となる。ただし、機械的に評価できるものとできないものがあるため、そこをルーズにすると、管理していない形となるため、検討するには注意が必要である。

教員も研究重視タイプと実習タイプと、貢献分野をあらかじめ分けておき、教員自身の立ち位置を決めることも含めて、工夫して検討いただきたい。今まで各個人の評価制度がなかったことがおかしいと指摘しているわけで、わかるように示して頂きたい。

(委員) 学生からのアンケートで、できるだけ学生の声に答えていくとあるが、設備については進めていただければ良いが、授業内容については、学生を迎合するような授業とならないよう、注意してほしい。

(委員長) 授業評価が学生に不人気だからといって、内容が悪いわけではない。学生がレベルに対応していないために評価が悪い場合もある。それをチェックするためのアンケートであるため、間違えて運用しないよう注意してほしい。

(委員長) 資料1の46ページの項目74について、定年退職に伴う変動の予測はできるわけで中長期的な人事計画は想定でも良いので示してほしい。何年度に何人退職する予定かなどがわかると、目途が立つ。教員の定員を維持したまま、新しい組織をつくるのは難しいと思うが、そういうことを意識してほしい。その辺を見せていただかないと評価委員は結果だけを見るため、進捗が悪いという判断しかできなくなる。経過がわかるように説得力のある資料をぜひお願いしたい。

(委員) 同じく項目74に、現在56名の教員とあり、59名が基本と記載されている。項目75には人件費をできるだけ抑えたいとある。3人プラスすれば、必然的に人件費は上がっていくわけで、矛盾している。教員数の根拠は適切なのか。人件費をどこまで抑えていくべきなのか。ちゃんと決めていかないと、目標が違う方向となっていないか。違和感を覚える。

(委員長) 組織を大きくすれば、必ず人件費は増えるわけで、将来計画でこうしたいと、しっかり説明すべき。やるべきことはやるということ。何のために公立化したのか、見えてこない。

(法人) 再編に伴い人員がかなり動くため、学生や教員数も含め、検討している。新しい学部だけでなく、今ある学部の授業も担保しなければならないため、苦慮している。

(委員) 評価委員として、目標に対してできたかどうかを評価しているが、その大前提の目標が変わったということを確認してもらわないと、しっかりとした評価ができなくなってしまう。

(委員) 目標を直すものは、直しながらやる必要があるのではないか。

(事務局) 色々な状況の中で、中期計画を変更する必要があるれば、見直しも可能。

(法人) 評価委員会より指摘があった業務の評価については、5年任期制の教員に対しての評価のみだった。ご指摘のとおり、全教職員に対しての仕事の評価をどう進めていくのか。学長、学部長で検討し、業績評価のマニュアルを作成した。そこでは教育、研究、地域貢献などの項目を設定し、制度設計を行った。来年度以降、お示ししたい。

カリキュラムについては、ポリシーを意識しながら、履修系統図をつくり、学生達に示せればと考えている。

現在の学部の基準教員は56名となる。他大学を見ると、基準教員数の1割程度はゆとりを見ている状況はあるが、いままでぎりぎりの56名でやってきた。学部再編などを睨みながら、最低限の運営ができるレベルは維持していきたい。

(委員) 地域協働型を目指し、就職率も良いが、地域に定着している学生はどの位か。

(法人) 長野県内の就職が75%と地域内就職が高いが、今年の入学者が県内出身者3割という状況。

学生は、自分の地元への就職という気持ちもあるが、県内企業を紹介していきながら、就職を応援したい。

(委員長) 現在も県内企業との連携も緊密にとられているが、地域産業の発展とリンクさせないと地域に定着する学生が増えない。大変だけれども検討いただきたい。

(委員) 大学授業の改善について、全教員から授業アンケートの報告など、教員を取り巻く環境はやたらと書類が増えてしまっている。常に報告書を書かないといけない状況で、全てやろうとすると、かなりの業務量となる。仕事の方策として、報告書のフォーマットを用意するなど、業務負担軽減策を検討したり、FDでディスカッションすることで良いではないか。

また、SAが協力することは良いことだが、過度な期待は注意が必要。

(2) 業務実績評価の進め方

○事務局より説明 質疑なし

(3) 高等教育修学支援新制度への対応

○事務局及び法人より説明

(委員) 対象となる学生は全体の何%か。

(事務局) 全体の5%程度と見込んでいる。

3 その他

○今後の予定を事務局から説明 質疑なし

4 閉会